

2006年6月28日

人間科学研究科委員長殿

川野 健治氏 博士学位申請論文審査報告書

下記の審査委員会は、川野 健治氏の学位申請論文について、人間科学研究科の委嘱を受けて審査をしてきましたが、2006年6月23日に審査を終了しましたので、ここにその結果を報告します。

記

1. 申請者氏名 川野 健治
2. 論文題名 介護者の困難と介護の継続について

3. 本文

(a) 本論文の主旨

本論文は、高齢者の介護という今日的な社会問題に対して、それを担う者が抱える困難と、その困難を抱えつつもそれが継続されなくてはならないという現実に関与者がどう直面し、またそれにどう折り合いをつけて克服しているか、あるいはその困難を軽減するにはどのような手だてがあるのかについて、家族および施設介護者の「語り」と「行動」を手がかりに、質的心理学の立場から明らかにしようとする試みである。本論文ではとくに「現象論的アプローチ」という独自の立場に立って、介護の「可能項」と「現実項」のズレを「必然項」が調整しつつ介護が継続されるさまを考察し、それをふまえた実践への提案を行っている。

(b) 本論文の概要

高齢者の介護を担当する者の困難と介護の継続に関して、本論文では次のような章構成によって、現象論的観点から検討を加えている。

まず第一章では、介護の負担をめぐってこれまで展開されてきている議論を整理し、介護のストレスや価値といった介護行為の「外側の視点」からではなく、介護行為が継続されていくということ自体を扱うことの独自性が主張されている。

第二章では「現象論的アプローチ」を導入し、トークンの語り、トークンの介助行動へ注目するという方法を採用することの根拠と利点が述べられている。そのアプローチとは、「可能項」

「必然項」「現実項」という概念を用いて現象を動的に記述しようとするものであり、そのことによって上記のねらいが達成しうるという点を主張している。

そしてさらに、トークン的な語り・行動をデータ化するという本研究の手続きを通じて、(1)介護者にとっての困難を、(2)介護者が自らの行為の中で問題化し対応するとき、(3)そこで初めてそれが困難であるとしてデータとなりうる、という仕組みの正当性を論証している。これにより初めて、研究者が介護者の外部から「問題」を提示して答えを「獲る」といった侵入的な形ではなく、「介護者が介護を問題化しつつも続ける」という視点から介護の諸領域の困難を整理することができるようになったというのである。

続く第三章では、家庭介護者における日常の介護に対する困難についての「語り」から、彼らが抱える困難の見取り図が提示されている。その中で、介護に対する被介護者の「応答性」（介護を喜んで受ける、応えること）の問題がとくにクローズアップされている。それは自らの介護行為に対しての被介護者の応答を待つという傾向のことであり、食事介助や排泄介助といった「やりとりのある介助領域」で、被介護者が認知症などによって意思疎通が困難であるときにもたらされる介護困難の要因である。その点について第三章では、夫の介護に熱心に取り組む、おそらくそれゆえに抜き差しならない応答性の問題を抱えつつ介護が継続されている事例における語りの分析を中心に、この応答性の隘路について論考が加えられている。

第四章では、特別養護施設のケア職員における食事場面での介護行動を実際にビデオ撮影し、その映像をマイクロ分析したのち、そのデータをDEMATEL法によって解析し、この応答性の隘路からの抜け道を具体的に模索している。そこでの検討を経て、応答性問題を解決する可能性は、被介護者の反応の中に「正解」を探そうとするスタンスから、被介護者の反応にあわせて柔軟に展開を作ろうとするスタンス、言い換えると介護者が被介護者と「向かう」関係から、両者が「並ぶ」関係への移行にあるという重要な提案がなされている。

そのようなスタンスでの食事介助は、論文の中では「合奏」のメタファーで描写されている。それは具体的には教授実践の場で指摘されている「revoicing」の現象と共通するものであり、被介護者の発信する情報を「正しく」読み取る代わりに、その中に価値ある部分を介護者が見出し、そこに焦点化してあたかも「声を重ねる」ようにそれを豊かにしたり方向づけたりする、そのような働きかけのことである。

最後に結論部分では、そのようなスタンスの移行を可能にする資源・支援を、家庭介護者がいかに得られるのかという実践的課題について言及している。そして、それぞれの実際の介護が介護者同士によって相互参照できる仕組み、すなわち「inter-revoicing」、あるいは「より大きな規模の合奏」が応答性への有効なアプローチではないかという提言を行っている。それは、唯一の介護方法、唯一の介護価値、唯一のタイプの介護観に対して、可能項としての複数の選択肢や下位分類を組み込む機会を増やす試みのことであるといえる。

(c) 本論文の評価

本研究は、高齢者介護という今日のかつ切実な社会問題に対し、心理学の立場にたつて、とくに質的心理学の方法と理論を用いて正面から取り組もうとした意欲的な労作である。従来の心理学は、客観科学たろうとするあまり、ともすると客観世界からサンプルを抽出し、それによる数量的なデータの処理を通じて、現実に対する一般妥当性を備えた外的エビデンスを得るというパラダイムを志向しがちであったが、本研究では逆に、現実におけるリアルな問題から具体事例に基づく質的分析を行い、文脈との関連における典型性を重視するというパラダイムを採用している。そしてこのように、量的なデータの統計的処理をふまえた「仮説検証」型の研究スタイルではなく、「仮説生成」的視点をとることによって、高齢者介護とその継続における困難という抜き差しならない問題とその解法の可能性に対し、貴重な省察を加えることに成功している。

介護の困難を巡る問題は深刻かつ個別的であり、また当事者同士の歴史性を背景にしたものであると同時に、被介護者の変化(衰退)にともなう絶えず再調整過程を迫られるものである。そのような問題に対して、平均値的・客観的・一般的なエビデンスを求めるのではなく、個別性・典型性のなかに真理が存在するという姿勢を堅持し、ひろく家庭と施設の両場面での介護者の語りと行動の両側面において、現実項と可能項のすり合わせから行為が選択される仕組みを解き明かしたことにはきわめて大きな意義があると考えられる。これは質的心理学研究の利点を最大限に活かした研究であるといつて過言ではない。そして単に理論的な考察に終始するのではなく、論文の最後ではそれらの考察を踏まえて、他との情報交換により介護者が多様な介護経験に触れる機会を担保する仕掛け作りという実践的な課題についても提案を行っており、それは今後の展開とその社会的意義を大いに期待させるものである。

本論文における質的研究は、丁寧かつ広範にわたる構想に基づいて展開されているとはいえ、限られた事例による限られた考察であるという点での限界性は否定できない。それは仮説生成型研究の宿命ともいえるものであるが、その問題はむしろ今後の発展の中で克服されることを期待すべきものである。以上の点を総合的に判断し、本審査委員会は、本論文が博士(人間科学)にふさわしい研究であると判断する。

4. 川野 健治氏 博士学位申請論文審査委員会

主任審査員	早稲田大学	教授	博士(人間科学)	大阪大学	根ヶ山 光一
審査員	早稲田大学	名誉教授	文学博士(早稲田大学)	濱口 晴彦	
審査員	早稲田大学	教授	博士(人間科学)	早稲田大学	鈴木 晶夫